



エイズ予防ワクチンを開発、NPO設立

エイズワクチン開発協会（AVDA）は、2月10日に東京都よりNPO（特定非営利活動法人）の認証を受けました。本協会の目的は、日本で初めての、エイズに対する予防ワクチンの開発を促進し、開発後に円滑な生産と普及を図り、世界のエイズ予防に貢献することです。当面の課題は、動物実験によって安全性と有効性が確認された予防ワクチンの臨床試験の実施に向けた国内外の環境整備を行うことです。

(本文)

現在、エイズ感染者は 4000 万人を超え、毎年 300 万人が死亡しています。エイズは米国に患者の多い B 型、中国・アフリカに多い C 型、東南アジアに多い E 型などに分かれます。今回開発されたエイズワクチン開発技法は、比較的簡単な技術操作により、どの型のエイズワクチンの開発にも対応できると考えられています。

本ワクチンは国立感染症研究所を中心として約 15 年前から 開発されてきた、日本で初めてのエイズ予防ワクチンです。

本予防ワクチンには、次のような特長があります。

- ・ 広く使われている既存のワクチン（BCG）を利用しているため、安全性が高い
- ・ 途上国での生産を視野に入れており、安価に生産し、普及が図れる

今回は、日本を含め、東南アジアで患者の多い E 型に対する候補ワクチンで、サルを用いた動物実験も終わり、その効果と安全性が確認されております。これからは、その対人臨床試験が中心になります。

この臨床試験には莫大な 費用がかかる見込みです。そこで、エイズワクチン開発協会では国内外の関連機関と連携し臨床試験に向けた環境整備を整えるとともに、ワクチンの製造および普及に努め、アジア地域を中心としたエイズ予防対策に寄与していく所存です。

連絡先:

〒135-0047 東京都江東区富岡 2-9-11 京福ビル

(財)国際開発センター内

特定非営利活動法人エイズワクチン開発協会

理事 大森哲實

Tel. 03-3630-8031

Fax. 03-3630-8095

Cell. 090-3227-5212

参考資料

「エイズワクチン開発協会」の組織は下記のとおりです。

理事長	： 山崎修道	国立感染症研究所 元所長
副理事長	： 玉城英彦	北海道大学大学院医学研究科 教授
	白石正明	(財)国際開発センター 主任研究員
	山本直樹	東京医科歯科大学大学院 教授
理事	： 大森哲實	元インテル
	川初美穂	(財)国際開発センター 研究員
	木村和子	金沢大学大学院自然科学研究科 教授
	樽井正義	慶応義塾大学文学部 教授
	本多三男	国立感染症研究所エイズ研究センター第一研究グループ長
監事	： 梅内拓生	国際医療福祉大学大学院 教授
	小山 勲	小山法律事務所 弁護士
名誉顧問	： 蟻田 功	(財)国際保健医療交流センター 理事長
事務局長	： 竹内正興	(財)国際開発センター 専務理事

1. エイズの現状

エイズ問題に対するわが国での関心は依然低い状況にありますが、その猛威は依然として衰えておらず、世界の感染者数は増加の一途を辿っています。世界の HIV 感染者数は 4000 万人を越え、毎年 300 万人がエイズで死亡しています。特に、高価過ぎる治療薬が購入出来ない途上国の感染者数増が圧倒的に多く、サブサハラアフリカ諸国では HIV 感染者数が全人口の 20% を越え、人的資本そのものにも深刻な影響を与えており、経済の衰退と貧困の拡大といった悪循環の根源となっています。また、近隣の中国においても HIV 感染者は 2010 年には 1000 万人を超えるなどの予測がなされています。

日本の HIV 感染者は 2 万人弱といわれています。しかし、日本での関心が薄い現状を考えますと、今後は増えてくると思われます。

現在、世界で年間 300 万人、毎日約 8000 人の命を奪うエイズは、第 2 次大戦の戦禍をも超える犠牲者を出しており、現在のみならず将来にわたり、人類の喫緊の課題であります。

2. エイズ治療の現状

エイズ治療薬は米国を中心に約 20 種類が開発され普及していますが、どれも高価であり、日本における薬価は 1 患者当たり年間 100 万～150 万円以上とされています。しかも、現在開発されている治療薬はエイズの発症を抑える目的で用いられるもので、毎日の継続投与が必要です。現状では発展途上国の患者にとってはほとんど入手不可能な薬といわねばなりません。エイズを初めとする感染症のまん延は一国の経済社会活動に深刻な影を落とすため、国家的非常事態を引き起こしかねないとされ、途上国における輸入医薬品の価格問題は WTO でも貿易交渉における主要な「途上国問題」とされています。

3. ワクチン開発への期待

エイズウイルスに対するワクチン開発は、長年にわたる課題として世界中の研究者が取り組んできました。これまで、候補予防ワクチンとして提案され、臨床試験でその有効性の実証が試行されたケースは 30 を数えますが、今日現在フェーズ I から III までの試験をクリアしたものはありません。

4．日本の対応と候補エイズ予防ワクチンの開発

日本政府は 1988 年、国立感染症研究所にエイズ研究グループを結成し、エイズ予防ワクチンの開発研究に着手し、1997 年には日本独自の候補ワクチンの基礎理論を完成しました。引き続き 1998 年からは東南アジアで HIV 感染者数が急増している E 型 ウイルスを対象に動物実験（サルモデル）を開始しその効果と安全性を確認しました。その結果は 2003 年 3 月東京で開催された国際シンポジウムで発表され、WHO などから早急に臨床試験による実証を進めるよう勧告がなされました。

5．NPO を設立

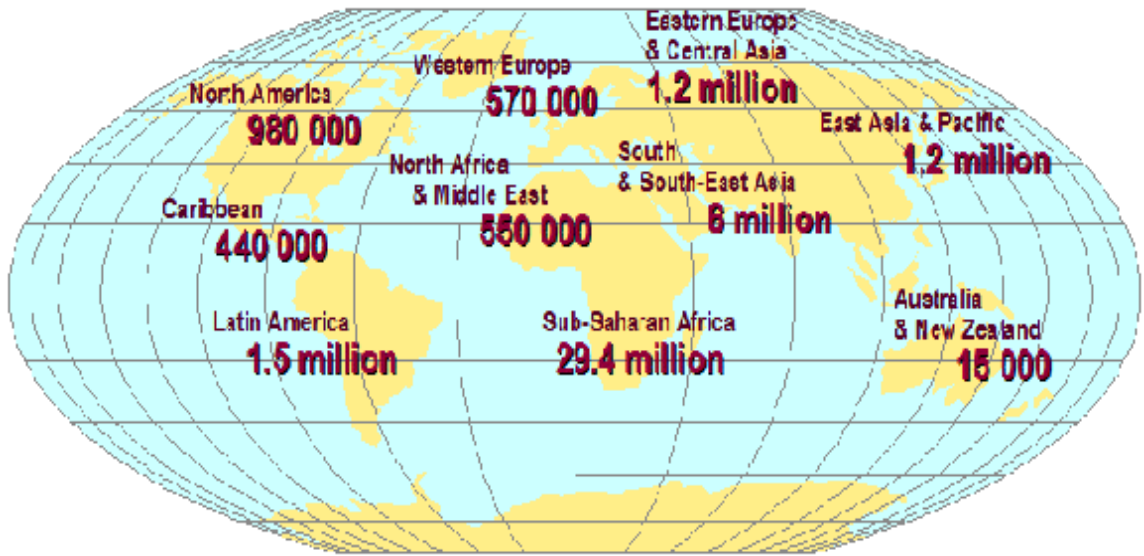
上記の結果を受けて、本ワクチンの発明者および関連業界の有志が結集して、本候補エイズ予防ワクチンの臨床試験と製品化そしてその普及を実現すべく、NPO の設立を企図し、昨年 10 月東京都に NPO 法人の設立認証申請を行い、本年 1 月 29 日に特定非営利活動法人として正式に発足いたしました。そして、2 月 10 日に認定を得ています。

6．NPO の設立とその理念

本候補エイズ予防ワクチンは、「有効、安全、安価」の 3 条件を兼ね備えたワクチンとして、人類にとって大きな福音となることが期待できるものであり、臨床試験の推進ならびに実用化は人道上の緊急課題であると考えます。また、本候補ワクチンを公共財として将来可能なかぎり広範かつ安価に流通させるために、これを扱う事業者が公共財提供者として非営利の原則に立脚していることと、将来の市販価格を視野に入れ臨床実施にかかる費用を最小限に抑えることが重要です。そこで本候補ワクチンの開発に関わった研究者を中心とした本 NPO が事業体となることで、各分野の専門知識を効率良く結集することが可能となり、公共財としてのワクチンの特殊性を踏まえた国際的な契約交渉、特許問題等に対応し、同時に生産体制確立に係る公的スキーム活用や民間企業との共同作業等の調整を行うことが可能となり得ます。

7．今後の課題と協力のお願い

本 NPO は、本候補ワクチンの早期完成と普及促進を最大の目標と定めています。現在のところ、HIV 感染予防の特効薬はありません。HIV 感染者は世界的に増加し続けており、特に発展途上国での新規感染者数の増大は深刻であるとともに、日本を含む先進国でも薬剤耐性 HIV によるエイズ症例が増加しつつあり、現在の治療薬が効かないという事態に直面しつつあります。感染予防手段としてのワクチンの有効性を早急に検証し、速やかに完成させることが重要であることは間違いありません。昨今のグローバル化の進展とともに日本においてもエイズを初めとする深刻な感染症の問題は対岸の火事ではなく、早急に直視せざるを得ない喫緊の課題です。さらに、ワクチンの早期開発・普及という本 NPO の取り組みに対して各方面の方々からのご理解とご協力、ご支援を賜りたいと希望する次第です。



出典：UNAIDS、2003年12月

